



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	19,604	4.0	1,770	23.3	1,802	23.7	1,199	8.3
2018年6月期	18,844	△1.2	1,436	19.6	1,456	18.8	1,107	35.3

(注) 包括利益 2019年6月期 1,202百万円 (8.3%) 2018年6月期 1,110百万円 (36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	72.08	—	10.5	12.7	9.0
2018年6月期	65.14	—	10.3	10.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	14,556	11,754	80.7	714.60
2018年6月期	13,884	11,059	79.6	660.86

(参考) 自己資本 2019年6月期 11,752百万円 2018年6月期 11,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	419	△1,425	△508	5,780
2018年6月期	1,682	668	△605	7,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	—	—	14.00	14.00	234	21.5	2.2
2019年6月期	—	—	—	20.00	20.00	328	27.7	2.9
2020年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		29.4	

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	3.2	620	△21.3	580	△27.1	380	△25.2	23.11
通期	21,000	7.1	1,700	△4.0	1,680	△6.8	1,120	△6.6	68.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年6月期	19,555,080株	2018年6月期	20,555,080株
2019年6月期	3,108,758株	2018年6月期	3,821,874株
2019年6月期	16,642,840株	2018年6月期	16,998,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	11,573	5.3	1,025	43.5	3,283	232.7	2,932	159.6
2018年6月期	10,988	27.2	715	71.6	986	37.1	1,129	97.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	176.20	—
2018年6月期	66.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	12,969	11,257	86.8	684.50
2018年6月期	10,755	8,830	82.1	527.71

(参考) 自己資本 2019年6月期 11,257百万円 2018年6月期 8,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2019年8月9日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年7月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取組みとして、当社で活躍するOB・OG社員をリーダーとしたチームによる大学訪問を実施し、大学とのコネクションの強化を図りました。また、当社の認知度を高めることを目的として、大学内で開催される企業説明会に多数参加したほか、全国4ヶ所で開催された合同企業説明会へ参加いたしました。
- ・当社と学生が互いの理解を深めること、また当社の魅力を十分に伝えることを目的として、選考フローを見直し、グループ面接から個人面接に変更いたしました。また、当社についての理解を深めていただくため、社員と学生が直接対話できる座談会を複数回開催いたしました。
- ・経験者採用においては、応募者数の増加を目的として合同説明会へ積極的に参加いたしました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。2019年6月末現在、代表的な公的資格取得者数はのべ1,676名となり、この内PMP資格取得者数は前期比2名増の162名となりました。

②営業・開発パワーの増大

人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組みました。

- ・「CIJビジネスパートナー会」を首都圏及び関西地区において開催し、既存のビジネスパートナーとの関係強化を図りました。
- ・外部のビジネスマッチング商談会等に積極的に参加し、新規ビジネスパートナーの開拓を図りました。

③プライムビジネスの拡大

- ・CIJの強みのひとつであるマイグレーション案件の受注が堅調でした。当社独自のマイグレーションソリューション「LeGrad(レグラッド)」を活用し、大型マイグレーション案件を進めたほか、新規案件の受注も好調に推移いたしました。
- ・業務提携先である台湾の凌群電腦股份有限公司(SYSCOM)が開発した自律移動型サービスロボット「AYUDA(アユダ)」の日本国内への販売に向けた研究開発(AIを用いた音声認識機能開発等)を行いました。AYUDAは日本国内及び台湾の複数の展示会へ積極的に出展し、知名度の向上を図りました。
- ・より多くのお客様にご利用いただけるよう、ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のWindows対応版の販売を開始いたしました。

④グループ経営の効率化

- ・2018年9月14日に公表いたしましたとおり、当社は2019年1月8日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。
- ・案件・人材及びビジネスパートナーに関する情報交換を積極的に行い、グループ全体でのリソースの効率的な活用に努めました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、客観的な評価・分析を行いました。
- ・通報者保護及び透明性・中立性の高い制度として運用することを目的として、新たに社外通報窓口を設置し、内部通報制度の改定と運用の整備を行いました。

当連結会計年度の連結業績におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は196億4百万円(前期比4.0%増)となりました。利益につきましては、プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件を抑制し、開発作業の効率化が図れたこと、また、前年度から調査や提案を進め、獲得に向けて活動しておりました大型案件が受注できたこと等により、営業利益は17億70百万円(前期比23.3%増)、経常利益は18億2百万円(前期比23.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億99百万円(前期比8.3%増)となり、過去最高益となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

官公庁関連の案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売売上品目の売上高は174億94百万円(前期比5.3%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

前期に調査を進めていた金融・保険業関連の大型案件がシステム開発フェーズに移行したことにより、減収となりました。

この結果、本売売上品目の売上高は6億35百万円(前期比1.5%減)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム「SWING」の既存ユーザからの追加受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売売上品目の売上高は6億57百万円(前期比5.0%増)となりました。

④その他

派遣事業を縮小したことにより、減収となりました。

この結果、本売売上品目の売上高は8億16百万円(前期比14.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、114億21百万円となりました。主な要因は、未収還付法人税等が3億37百万円、売掛金が3億3百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が7億3百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、31億34百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が4億61百万円、ソフトウェアが99百万円それぞれ増加したこと及び日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を新規連結したことに伴いのれんが82百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加し、145億56百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、26億96百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億12百万円増加したものの、未払法人税等が2億11百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1億6百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期末払金が39百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、28億2百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、117億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億46百万円増加し、自己株式が2億44百万円減少(純資産は増加)したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (2018年6月期)	当連結会計年度 (2019年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682百万円	419百万円	△1,262百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	668百万円	△1,425百万円	△2,093百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605百万円	△508百万円	97百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,294百万円	5,780百万円	△1,514百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12億62百万円収入が減少し、4億19百万円の収入となりました。これは、主に前連結会計年度の税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度の課税所得が増加したこと、及び子会社からの配当額の増加により源泉所得税が4億4百万円増加したことにより法人税等の支払額が8億86百万円増加したこと、売上債権の増加額が5億27百万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億93百万円支出が増加し、14億25百万円の支出となりました。主な支出内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出14億70百万円、定期預金の預入による支出10億65百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入8億55百万円、投資有価証券の売却による収入2億92百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ97百万円支出が減少し、5億8百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出2億75百万円、配当金の支払額2億32百万円です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円減少し、57億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	76.0	78.3	80.6	79.6	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.5	61.4	74.9	82.6	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.5	0.5	0.5	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	568.0	315.3	589.7	1,578.1	394.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、先行きの不透明感はあるものの、政府による経済政策の効果等により景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想され、顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2020年6月期の連結業績見通しにつきましては、2018年8月9日に開示いたしました「第5次中期経営計画（2019年6月期から2021年6月期の3ヵ年）」を堅持し、売上高は210億円、営業利益は17億円を予想しております。

当期に対して減益となりますのは、CIJグループの中長期的な成長のため、従業員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入や社内基幹システムの更改に伴う減価償却の開始、最先端技術に関する研究開発の強化等の施策を講じる影響で、製造原価及び一般管理費が増えることによるものです。

2019年6月期よりスタートさせた第5次中期経営計画の達成を目指し、経営方針に沿って立案した各種施策を積極的に実行することにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,949	5,445,965
売掛金	2,789,682	3,093,400
有価証券	1,999,081	2,112,108
商品及び製品	1,964	1,023
仕掛品	108,858	239,942
原材料及び貯蔵品	1,368	1,896
未収還付法人税等	16,269	353,320
その他	392,926	173,931
貸倒引当金	△424	—
流動資産合計	11,459,675	11,421,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,391	306,811
減価償却累計額	△190,288	△179,117
建物及び構築物(純額)	103,103	127,693
土地	38,576	38,576
その他	191,792	202,426
減価償却累計額	△170,855	△166,906
その他(純額)	20,936	35,520
有形固定資産合計	162,616	201,790
無形固定資産		
ソフトウェア	441,697	541,185
のれん	—	82,345
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	462,817	644,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,973	1,693,814
繰延税金資産	241,703	246,523
その他	334,962	355,906
貸倒引当金	△9,437	△7,895
投資その他の資産合計	1,799,202	2,288,348
固定資産合計	2,424,636	3,134,790
資産合計	13,884,312	14,556,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,238	642,964
短期借入金	280,000	280,000
未払金	506,882	545,718
未払法人税等	460,852	249,428
賞与引当金	460,583	451,883
受注損失引当金	6,520	2,616
その他	528,830	523,568
流動負債合計	2,773,908	2,696,180
固定負債		
退職給付に係る負債	47,812	64,171
その他	2,729	41,853
固定負債合計	50,542	106,024
負債合計	2,824,450	2,802,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,463,644
利益剰余金	8,153,980	8,600,778
自己株式	△1,857,125	△1,612,242
株主資本合計	11,031,167	11,722,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,153	30,087
その他の包括利益累計額合計	27,153	30,087
非支配株主持分	1,541	1,679
純資産合計	11,059,862	11,754,174
負債純資産合計	13,884,312	14,556,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,844,809	19,604,280
売上原価	15,377,948	15,568,128
売上総利益	3,466,860	4,036,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,515	255,920
給料及び手当	582,847	671,347
賞与引当金繰入額	41,218	58,000
福利厚生費	148,014	168,491
支払手数料	113,235	153,610
募集費	70,258	71,315
減価償却費	28,319	14,710
賃借料	192,985	210,299
のれん償却額	—	9,149
その他	612,344	652,495
販売費及び一般管理費合計	2,030,739	2,265,339
営業利益	1,436,121	1,770,812
営業外収益		
受取利息	8,749	11,147
受取配当金	7,348	14,027
助成金収入	6,254	6,829
その他	2,956	3,929
営業外収益合計	25,309	35,933
営業外費用		
支払利息	1,134	1,063
自己株式取得費用	1,417	1,547
固定資産除却損	72	736
その他	1,915	685
営業外費用合計	4,540	4,033
経常利益	1,456,890	1,802,712
特別利益		
投資有価証券売却益	203,098	—
その他	23,260	—
特別利益合計	226,358	—
特別損失		
事務所移転費用	27,955	45,099
投資有価証券売却損	7,987	—
出資金評価損	11,282	—
特別損失合計	47,225	45,099
税金等調整前当期純利益	1,636,023	1,757,612
法人税、住民税及び事業税	540,238	545,425
法人税等調整額	△11,792	12,318
法人税等合計	528,445	557,743
当期純利益	1,107,577	1,199,869
非支配株主に帰属する当期純利益	231	254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,346	1,199,614

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,107,577	1,199,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	2,934
その他の包括利益合計	2,604	2,934
包括利益	1,110,182	1,202,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,950	1,202,549
非支配株主に係る包括利益	231	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	△1,525,309	10,479,024
当期変動額					
剰余金の配当			△223,386		△223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346		1,107,346
自己株式の取得				△331,815	△331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883,959	△331,815	552,143
当期末残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	△1,857,125	11,031,167

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	24,548	1,415	10,504,987
当期変動額			
剰余金の配当			△223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346
自己株式の取得			△331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,604	125	2,730
当期変動額合計	2,604	125	554,874
当期末残高	27,153	1,541	11,059,862

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	△1,857,125	11,031,167
当期変動額					
剰余金の配当			△234,264		△234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614		1,199,614
自己株式の取得				△274,135	△274,135
自己株式の処分		8		17	25
自己株式の消却		△519,000		519,000	—
自己株式処分差損の振替		518,552	△518,552		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△439	446,797	244,882	691,240
当期末残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	△1,612,242	11,722,408

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	27,153	1,541	11,059,862
当期変動額			
剰余金の配当			△234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614
自己株式の取得			△274,135
自己株式の処分			25
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,934	138	3,072
当期変動額合計	2,934	138	694,312
当期末残高	30,087	1,679	11,754,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,023	1,757,612
減価償却費	52,390	34,240
のれん償却額	—	9,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,165	△1,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,273	5,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△963	△8,700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195,110	—
受取利息及び受取配当金	△16,098	△25,174
支払利息	1,134	1,063
固定資産除却損	72	736
売上債権の増減額 (△は増加)	284,516	△242,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,435	△130,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,178	91,775
未払金の増減額 (△は減少)	29,492	5,740
その他	36,729	△16,329
小計	1,861,370	1,479,869
利息及び配当金の受取額	18,776	23,884
利息の支払額	△1,065	△1,064
法人税等の支払額	△196,848	△1,082,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682,232	419,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△855,158	△1,065,177
定期預金の払戻による収入	1,655,151	855,158
有価証券の取得による支出	△600,000	△900,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△30,301	△62,129
無形固定資産の取得による支出	△122,880	△109,236
投資有価証券の取得による支出	△510,197	△570,000
投資有価証券の売却による収入	210,561	292,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,201
その他	△79,143	17,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,031	△1,425,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△333,233	△275,683
配当金の支払額	△222,577	△232,988
非支配株主への配当金の支払額	△105	△115
その他	—	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,917	△508,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744,346	△1,514,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,550,445	7,294,791
現金及び現金同等物の期末残高	7,294,791	5,780,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、2019年1月8日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2019年1月1日をみなし取得日としているため、同社の2019年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」203,928千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」241,703千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた409,196千円は、「未収還付法人税等」16,269千円、「その他」392,926千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」1,537千円は、「その他」1,537千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた451千円は、「固定資産除却損」72千円、「その他」378千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の子会社の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,058,102千円	システム開発等

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,133,903千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	660円86銭	714円60銭
1株当たり当期純利益	65円14銭	72円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,107,346	1,199,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,107,346	1,199,614
普通株式の期中平均株式数(株)	16,998,716	16,642,840

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,059,862	11,754,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,541	1,679
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,541)	(1,679)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,058,321	11,752,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,733,206	16,446,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2019年9月26日付予定)

・新任取締役候補者

取締役 久保 重成

取締役 (社外取締役) 最上 義彦

・新任監査役候補者

監査役 (社外監査役) 嶋立 直路

・退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 齊藤 實

・補欠監査役候補者

補欠監査役 秋山 達也